

款項目	科目名	予算現額	R05決算額	R04決算額	前年対比	R4決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	1 公民館機能の充実					
	新型コロナウイルスは5類に引き下げられたが、引き続き館内に検温や消毒の設備、飛沫防止パネル等を設置した。活動を再開する団体もみられ、前年度と比較すると利用件数はやや増加した。					
	◇利用件数 340件（前年度比+24件）					
	参考）R4:316件、 R3:282件、 R2:282件、 R1:538件、 H30:449件					
	◇利用人数 5,521人（前年度比+417人）					
	参考）R4:5,938人、R3:5,750人、R2:4,709人、R1:8,462人、H30:8,436人					
	2 成人式の実施					
	新成人52人出席のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を醸成した。なお、新成人者による実行委員会形式（10人）を採用し、式典及び自主企画の運営支援を実施した。					
	3 公民館講座、町民文化祭の開催					
	講師都合等により一部講座を中止したものの、住民ニーズに合わせた講座は、基本的な感染対策を講じながら開催した。					
	参考）参加者 そば打ち教室3人					
	4年ぶりに町民文化祭を開催し、約200点の作品を展示した。芸能発表には18の個人及び団体が出演した。来場者数はおおよそ200人だった。					
	4 読書活動の推進					
	宮城県図書館との連携や図書室夜間開放及び蔵書の充実を図るなど、読書活動を促進した。					
	参考）蔵書数 9,228冊 貸出図書数 2,223冊 図書室利用人数 のべ1,857人					
	5 川崎町文化協会運営維持事業					
	256,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。					
	6 公民館施設維持補修事業					
	図書室のエアコン修繕、3階ホールの無線音響設備更新等を行った。					
	節別内訳					
	2節 給料	4,788,900円				職員給料
	3節 職員手当等	1,551,190円				職員手当（時間外手当科目設定なし）
	4節 共済費	1,215,574円				職員共済費
	7節 報償費	567,300円				各種教室等講師謝礼 10,000円 行事謝金（書初め指導者・審査員謝礼） 45,000円 記念品（成人式アルバム等） 512,300円
	8節 旅費	12,600円				職員旅費
	10節 需用費	3,472,421円				消耗品費（事務・各事業・施設用品等） 511,775円 燃料費（重油・ガス・灯油代） 421,199円 食糧費（講師用弁当、成人式パーティー飲食代） 92,300円 印刷製本費（成人式しおり等） 50,600円 光熱水費（上下水道・電気料・ガス） 2,259,630円 修繕料（エアコン、公用車） 136,917円
	11節 役務費	242,318円				電話料・切手・ハガキ等 163,726円 手数料（テーブルクロスクリーニング） 28,600円 建物災害共済保険料 49,992円
	12節 委託料	3,824,414円				事務・警備委託料（夜間管理含） 3,361,864円 機器保守料（消防設備、暖房設備点検） 462,550円
	13節 使用料及び賃借料	217,870円				AEDレンタル料、高速道路利用料 69,220円 NHK放送受信料 13,650円 テレビ共同受信施設使用料 3,000円 印刷機リース料 132,000円
	14節 工事請負費	680,185円				公民館無線音響設備更新工事 680,185円
	15節 原材料費	20,000円				物品取替材料代
	17節 備品購入費	291,157円				図書購入（145冊） 235,857円 備品購入（さすまた、座敷椅子等） 55,300円
	18節 負担金、補助及び交付金	267,861円				公民館連絡協議会負担金 6,861円 仙南地方危険物安全協会負担金 5,000円 川崎町文化協会補助金 256,000円
6 分館管理費		4,619,000	3,435,757	3,096,059	339,698	分館修繕に伴う工事請負費の増
	事業内容	公民館分館管理運営				
	成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
	主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
	事業実績・成果					
	1 分館長（17人）会議を開催し、分館の運営と維持管理について調整した。					

款 項 目	科目名	予算現額	R05決算額	R04決算額	前年対比	R4決算額対比に係る主な増減理由
	2 前年度に引き続き各分館内に非接触型検温計や消毒器を設置し、基本的な感染対策を行った。 コロナ禍前には及ばないが、前年度と比較すると利用件数及び利用人数は大きく増加した。					
	◇利用件数： 977件（前年度比＋253件） 参考）R4:724件、 R3:531件、 R2:475件、 R1:1,072件、 H30:1,085件					
	◇利用人数： 13,802人（前年度比＋4,795人） 参考）R4:9,007人、R3:5,664人、R2:5,395人、R1:18,138人、H30:16,910人					
	節別内訳					
	1節 報酬	853,400円				会計年度任用職員（分館長）報酬
	7節 報償費	192,503円				各事業・大会等記念品
	10節 需用費	1,461,226円				消耗品費（各分館維持用品）199,513円 燃料費（分館ガス・灯油代）253,431円 光熱水費（分館上下水道・電気料）956,582円 修繕費（野上・古関・支倉台分館電気設備修繕）51,700円
	11節 役務費	241,123円				じゃっぼの湯健康増進棟利用手数料30,000円 建物災害共済保険料211,123円
	12節 委託料	123,200円				分館消防施設保守点検委託料
	13節 使用料及び賃借料	95,550円				NHK放送受信料
	14節 工事請負費	301,070円				川内三分館ガス給湯器交換、小野分館ポーチタイル補修
	15節 原材料費	53,625円				古関分館グラウンド川砂搬入
	17節 備品購入費	114,060円				笹谷分館冷蔵庫購入、野上・川内三分館椅子購入等
8 保健体育費	150,288,000	144,033,660	136,474,811	7,558,849		調理業務委託料、賄材料費の増
1 保健体育 総務費	21,333,000	20,522,169	19,812,258	709,911		スポーツ推進委員等の委嘱に伴う需用費の増
	事業内容	社会体育事業				
	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和				
	主な課題等	民生部門とのタイアップ、老朽化施設及び設備等維持補修				
	事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催を心掛けている。 スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。コロナ禍にあるなか、感染対策を十分に図りながら町民の各世代においてスポーツを楽しめる環境の整備が必要である。総合型地域スポーツクラブ「運動笑楽校」とともに、調整を図りながら地域住民のスポーツ活動環境整備に努めていく。 第5回川崎レイクサイドマラソン2023を開催した。今大会も県内外から幅広い年代のランナー1,380人が参加し、B＆G海洋センターから、みちのく杜の湖畔公園北地区や釜房湖など、川崎町の雄大な自然の中を駆け抜けた。この大会は、多数の団体・事業所等の協力や協賛、そして、地域ボランティアの協力に支えられ、スポーツ振興や地域活動気運の醸成、ひいては地域活性化に寄与している。				
	1 スポーツ推進委員活動	年計112				
		活 動 内 容	回 数	延べ人員		
		スポーツ推進委員諸会議	10	48人		
		スポーツ推進委員研修会	7	18人		
		各種スポーツ大会への派遣	8	46人		
		スポーツ推進委員は、スポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。				
	2 スポーツ指導者講習会					
		講 習 内 容	回数	人員		
		家庭バレーボール審判講習会	1回	3人		
	3 体育団体・大会・研修等への補助金・助成事業	(単位：円)				
		No.	容	金 額		
		1	川崎町体育協会(傘下10団体)	800,000		
		2	川崎町スポーツ少年団(傘下6団体)	250,000		
		3	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	4,000,000		
		4	各種競技会出場助成等（ゲートボール・野球・陸上・体操・サッカー）	495,000		
		5	行政区スポーツレクリエーション（11地区）	296,350		
		◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3はマラソン大会をとおして、川崎町の自然と地域の熱意を広くPRするとともに、地域消費拡大や地域の健康増進を促し、町の活性化を目指している。 ◇No.4の各種競技会に出場する助成金は東北大会以上を対象に交付しており、参加者の負担軽減と競技力向上に成果を上げている。				

款	項	科目名	予算現額	R05決算額	R04決算額	前年対比	R4決算額対比に係る主な増減理由		
		◇No.5は、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図っている。							
		4 開催大会等							
		月	事業名	参加者数	参考)	前年			
		6	第20回ペタンク大会	49人		45人			
			第13回小学生ペタンク大会	57人		54人			
		10	川崎レイクサイドマラソン2023	1,380人		721人			
		11	第9回小学生ドッジボール低学年大会	33人		22人			
			第30回小学生ドッジボール大会	31人		22人			
		2	第9回親子バレーボール大会(低学年)	中止		中止			
		2	第37回親子バレーボール大会(小学生)	中止		中止			
		節別内訳							
		1節 報酬	228,900円	スポーツ推進委員日額報酬					
		2節 給料	4,614,600円	職員給料					
		3節 職員手当等	3,652,828円	職員手当					
		4節 共済費	1,465,428円	職員共済費					
		7節 報償費	1,035,654円	スポーツ教室講師謝礼			730,000円		
				各種大会審判員・参加者報償金等			94,000円		
				各種大会記念品等			211,654円		
		8節 旅費	245,400円	スポーツ推進委員費用弁償			75,860円		
				職員旅費(研修会、全国指導者会等)			169,540円		
		10節 需用費	2,043,182円	消耗品(事務用品・施設管理用品等)			1,772,439円		
				食糧費(各種大会役員・講師弁当代等)			61,743円		
				印刷製本費(教室パンフ、申請書等)			209,000円		
		11節 役務費	542,533円	切手代・郵便料			49,330円		
				学校体育施設開放管理手数料			154,000円		
				各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料			339,203円		
		13節 使用料及び賃借料	507,679円	高速料・駐車代、AEDレンタル代			110,319円		
				土地借上げ料(防風林)			127,200円		
				事務機器等借上料(印刷機・大判プリンタ等)			270,160円		
		15節 原材料費	101,475円	総合運動場用混合土等、多目的コート用珪砂					
		17節 備品購入費	120,340円	備品購入(タイマー、ハードディスク)					
		18節 負担金、補助及び交付金	5,964,150円	宮城県B&G連絡協議会負担金			50,000円		
				全国スポーツ推進委員連合会費			6,000円		
				大河原地区スポーツ推進協議会負担金			37,800円		
				東北地区スポーツ推進委員岩手県大会参加負担金			9,000円		
				B&G全国指導者会記念総会参加負担金			20,000円		
				レイクサイドマラソン実行委員会補助金			4,000,000円		
				スポーツ少年団運営事業補助金			250,000円		
				体育協会運営事業補助金			800,000円		
				行政区等各種大会事業運営助成・上級大会参加助成金			791,350円		
2	海洋センター費	32,468,000	31,147,672	30,114,371	1,033,301	電気料金値上げによる光熱水費の増、委託費の増			
		事業内容	海洋センター管理						
		成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成						
		主な課題等	民生部門とのタイアップ						
		事業実績・成果	B & G海洋センター及び総合運動場施設は地域スポーツの拠点、交流施設として幅広く活用されている。特に体育協会やスポーツ少年団の活動を支えており、日ごろの練習や大会の場所として利用頻度が高い。また、総合型スポーツクラブの積極的な活動により幅広い年代に利用されている。 各小・中学校のプールの授業をB & G海洋センターのプールで行っている。今後も小・中学校と調整しながら施設利用計画に努めていく。 今後も快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう徹底していく。						
		○海洋センター等の利用状況							
		◇アリーナ利用状況 (単位：人)							
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	5,704	582	990	6,465	1,934	15,675	166.5
		◇トレーニングルーム利用状況 (単位：人)							
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	2,054	12	1,282	2,235	209	5,792	157.9

款	項	目	科目名	予算現額	R05決算額	R04決算額	前年対比	R4決算額対比に係る主な増減理由	
	◇会議室利用状況			(単位：人)					
	区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	
	年間	1,150	41	4	1,506	166	2,867	237.1	
	◇プール利用状況			(単位：人)					
	区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	
	年間	49	1,921	1,203	0	1,074	4,247	109.9	
	◇多目的コート利用状況			(単位：件)					
	区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	
	年間	3,450	317	25	1,824	138	5,754	223.8	
	◇総合グラウンド利用状況			(単位：人)					
	区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	
	年間	5,659	188	390	1,587	471	8,295	94.0	
	◆合計			(単位：人)					
	区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	
	年間	18,066	3,061	3,894	13,617	3,992	42,630	144.3	
	節別内訳								
	10節 需用費	6,961,107円			消耗品（事務・施設維持管理用品等） 559,789円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代） 409,672円 光熱水費（上下水道料、電気料） 5,608,085円 修繕料（ナイター照明、プールシャワー等） 367,400円 医薬材料費 16,161円				
	11節 役務費	181,246円			電話・インターネット使用料等				
	12節 委託料	23,506,120円			プール目洗い場修繕工事調査・設計委託料 38,500円 センター施設警備委託料 396,000円 樹木維持管理・センター等施設管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 22,258,500円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等） 769,670円 プール水質検査料 43,450円				
	13節 使用料及び賃借料	14,759円			NHK放送受信料				
	14節 工事請負費	220,000円			TV共聴設備修繕工事				
	17節 備品購入費	264,440円			海洋センター器具（冷蔵庫、サップボード2台）				
3 学校給食費	96,487,000	92,363,819	86,548,182	5,815,637	調理業務委託料、賄材料費の増				
事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供								
成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成								
主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化								
事業実績・成果									
学校給食の完全無償化									
年度	小学校	中学校	調理場等	合 計					
4年度	63,256食	36,314食	1,463食	101,033食					
5年度	59,864食	35,018食	1,397食	96,279食					
増減	△ 3,392食	△ 1,296食	△ 66食	△ 4,754食					
◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場）									
節別内訳									
2節 給料	2,256,000円			職員給料					
3節 職員手当等	864,182円			職員手当					
4節 共済費	585,491円			職員共済費					
10節 需用費	46,283,208円			消耗品費（調理用品・事務用品等） 2,326,471円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 4,383,705円 光熱水費（上下水道料・電気料） 4,607,986円 修繕料（スプーン洗浄機付浸漬装置修繕、三槽シンク吐水口修繕、排気ファン部品交換、洗浄室手洗器修繕等） 1,858,120円 賄材料費 33,103,377円 医薬品 3,549円					
11節 役務費	339,876円			電話・インターネット使用料 247,433円 食材検査手数料等 72,040円 建物災害共済保険料 20,403円					

款	項	目	科目名	予算現額	R05決算額	R04決算額	前年対比	R4決算額対比に係る主な増減理由
			12節 委託料		33,165,880円	調理場特別清掃等 448,800円 給湯配管調査設計委託 66,000円 警備委託料 396,000円 給食調理等業務委託料 22,675,840円 施設機器保守料(自家用電気工作物、ボイラー保守、除外施設維持管理等) 925,980円 給食運搬業務委託料 8,547,440円 職員腸内細菌・ノロウイルス検査等 105,820円		
			13節 使用料及び賃借料		680,610円	NHK放送受信料 13,650円 真空冷却機借上料 660,000円 清掃器具借上料 6,960円		
			14節 工事請負費		2,407,900円	給湯配管更新工事、調理室グレーチング工事等		
			17節 備品購入費		5,689,200円	スチームコンベクションオープン 5,260,200円 高圧洗浄機 429,000円		
			18節 負担金、補助及び交付金		91,472円	全国学校栄養士協議会費等 8,000円 学校給食費助成金 83,472円		
11			災害復旧費	78,221,000	50,398,700	83,187,083	▲ 32,788,383	災害復旧事業の減
	1		農林水産業施設	64,072,000	36,791,700	30,215,400	6,576,300	令和5年9月豪雨災害発生による増
		1	農業施設	40,101,000	18,350,800	6,712,200	11,638,600	令和5年9月豪雨災害発生による増
			災害復旧費					
			事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
			成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
			主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
			事業実績・成果	令和5年9月豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を実施し、測量設計委託料及び工事請負費の一部予算を翌年度に繰り越した。				
				■農地災害：①末沢地区(田)②荒田地区(田)③浪形地区(田)				
				■施設災害：①末原地区(水路)②石ヶ森地区(農道)③大向地区(水路)				
				※浪形地区及び大向地区は単独災害				
		1	測量設計業務					
			◇令和5年9月6日発生豪雨災害査定設計書作成業務委託(補助)				9,959,400 円	
			◇大向地区農地等災害復旧工事実施設計書作成業務委託(単独)				1,291,400 円	
			※上記全て出来高払い					
		2	工事					
			◇荒田地区他農地等災害復旧工事(補助)				1,600,000 円	
			◇末沢地区他農地等災害復旧工事(補助)				2,600,000 円	
			◇浪形地区他農地等災害復旧工事(単独)				2,900,000 円	
			※上記全て前払金					
			節別内訳					
			12節 委託料		11,250,800円	上記の通り		
			14節 工事請負費		7,100,000円	上記の通り		
	2		林業施設	23,971,000	18,440,900	23,503,200	▲ 5,062,300	新規被災箇所なしによる減
			災害復旧費					
			事業内容	林道施設災害復旧事業				
			成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復				
			主な課題等	被災した林道及び林業施設の早期復旧				
			事業実績・成果	令和元年東日本豪雨により崩落した青根地区町有林の復旧工事を実施した。				
		1	工事					
			◇青根温泉地区林地崩壊対策工事(繰越・単独) ※完成払い				18,440,900 円	
			節別内訳					
			14節 工事請負費		18,440,900円	上記の通り		
	2		公共土木施設	1,000	0	0	0	なし
		1	道路橋梁等災害復旧費	1,000	0	0	0	なし
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
	3		文教施設災害復旧費	14,148,000	13,607,000	5,143,083	8,463,917	災害復旧工事にかかる事業費の増
		1	公立学校施設災害復旧費	14,148,000	13,607,000	2,613,083	10,993,917	災害復旧工事にかかる事業費の増
			事業内容	公立学校施設災害復旧事業				
			成果指標	福島県沖地震3.16による建物被害の災害復旧事業の実施				
			主な課題等	迅速な復旧工事				

款	項	目	科目名	予算現額	R05決算額	R04決算額	前年対比	R4決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果 【学務課】 ◇災害復旧事業					
			節別内訳 (学務課)	小計	13,607,000円			
			12節 委託料		957,000円	学校施設災害復旧工事監理業務委託		
			14節 工事請負費		12,650,000円	川崎中学校施設災害復旧工事		
			2 社会教育施設災害復旧費	0	0	2,530,000	▲ 2,530,000	事業なし
			事業内容			社会教育施設災害復旧事業		
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
			4 厚生労働施設災害復旧費	0	0	26,807,600	▲ 26,807,600	事業なし
			1 民生施設災害復旧費	0	0	26,807,600	▲ 26,807,600	事業なし
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
			5 その他公共施設等	0	0	21,021,000	▲ 21,021,000	事業なし
			1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	21,021,000	▲ 21,021,000	事業なし
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
			12 公債費	336,493,000	336,492,172	311,223,684	25,268,488	過疎対策事業債の償還開始による増
			1 公債費	336,493,000	336,492,172	311,223,684	25,268,488	過疎対策事業債の償還開始による増
			1 元金	329,725,000	329,724,221	304,772,484	24,951,737	過疎対策事業債の償還開始による増
			事業内容			長期債元金償還金		
			成果指標			借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）		
			主な課題等			地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整		
			事業実績・成果					
			◇借入先別元金償還金内訳					
			借入先	金額	資金区分	構成比		
			◇財政融資	229,748,999 円	公的資金	69.7		
			◇地方公共団体金融機構	47,115,596 円		14.3		
			◇郵便貯金・かんぽ生命	1,891,626 円	郵貯・簡保資金	0.6		
			◇七十七銀行	25,870,000 円	銀行等引受資金	7.8		
			◇仙南信用金庫	12,300,000 円		3.7		
			◇みやぎ仙南農協	12,798,000 円		3.9		
			◇共済組合等	円		0.0		
			計	329,724,221 円		100.0		
			◇元金償還金の推移（平成20～令和5年度）					
			H20	499,660,735円	H21	420,383,163円	H22	402,352,636円
							H23	389,493,954円 (380,093,954)
			H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)	H26	257,777,298円
							H27	220,208,342円
			H28	225,645,680円	H29	229,606,313円	H30	249,472,734円
							R01	278,885,058円
			R02	268,223,050円	R03	301,787,635円	R04	304,772,484円
							R05	329,724,221円
			※ H23・H25下段の（ ）は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考） 借換債 H23=9,400,000円、H25=800,000円					

款	項	目	科目名	予算現額	R05決算額	R04決算額	前年対比	R4決算額対比に係る主な増減理由		
節別内訳										
22節 償還金利子及び割引料				329,724,221円 上記のとおり						
2 利子				6,768,000	6,767,951	6,451,200	316,751	過疎対策事業債の償還開始による増		
事業内容				長期債利子償還金						
成果指標				借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）						
主な課題等				地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整						
事業実績・成果										
◇借入先別利子償還金内訳										
				借入先	金額	資金区分	構成比			
◇財政融資				2,948,010円		公的資金	43.6			
◇地方公共団体金融機構				2,421,414円			35.8			
◇郵便貯金・簡保管理機構				16,418円		郵貯・簡保資金	0.2			
◇七十七銀行				834,011円		銀行等引受資金	12.3			
◇仙南信用金庫				452,009円			6.7			
◇みやぎ仙南農協				96,089円			1.4			
計				6,767,951円			100.0			
◇利子償還金の推移（平成19～令和5年度）										
H20				68,111,474円	H21	58,752,467円	H22	51,044,377円	H23	43,500,405円
H24				37,233,306円	H25	31,515,863円	H26	26,123,819円	H27	20,298,611円
H28				16,262,861円	H29	13,268,610円	H30	10,404,566円	R01	8,735,782円
R02				7,449,385円	R03	7,128,483円	R04	6,451,200円	R05	6,767,951円
節別内訳										
22節 償還金利子及び割引料				6,767,951円 上記のとおり						
13	諸支出金		1,000	0	0	0	0	なし		
1	普通財産取得費		1,000	0	0	0	0	なし		
1	普通財産取得費		1,000	0	0	0	0	なし		
事業内容				科目設定のみ						
成果指標										
主な課題等				なし						
事業実績・成果										
土地購入費等なし										
14	予備費		8,888,000	0	0	0	0	なし		
1	予備費		8,888,000	0	0	0	0	なし		
1	予備費		8,888,000	0	0	0	0	なし		
事業内容				緊急かつ突発的事業経費への充用						
成果指標				充当先事業による						
主な課題等				なし						
事業実績・成果										
◇弁護士への着手金支出のための充当				385,000円						
◇令和5年9月豪雨時職員時間外手当不足のための充当				125,000円						
◇能登半島沖地震被災応援職員時間外手当のための充当				302,000円						
◇火災見舞金のための充当（1件）				300,000円						
充用額合計				1,112,000円						
節別内訳										
※充当先事業による										
歳出合計			5,904,455,000	5,522,281,375	5,432,904,604	89,376,771	決算増減率(%)		1.65	

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,266世帯（町内世帯数に占める割合37.2%）、被保険者数は、1,851人（町内人口に占める割合23.1%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っています。被保険者のうち、65歳から74歳までの前期高齢者が1,015人（前年度比△69人）、未就学児は24人（前年度比△9人）となっています。

参考）R4年度末 被保険者数 1,995人 前期高齢者1,084人 未就学児 33人

本年度決算額は歳入1,323,878,744円、歳出1,241,827,452円 差引額82,051,292円となり、昨年度に引き続き、法定外繰入金が発生しませんでした。

その主な要因は、財政安定化のための各種交付金、国保ヘルスアップ事業等にかかる保険者努力支援分交付金等の特別調整交付金によるものです。

保健事業について、特定健診受診者が821人、受診率は57.5%（令和6年6月26日時点）と、受診率は前年より0.3%の減となりました。健診会場における新型コロナ感染症対策や熱中症対策等をしっかりと行い、引き続き、健康意識の醸成や重症化抑制を図って参ります。

◇目標

- ・被保険者資格及び医療給付の適正化に努めます。
- ・保険税の収納率の向上に努めます。
- ・特定健診受診率及び特定保健指導の終了率の向上に努め、医療費の抑制を図ります。

歳 入

（単位：円）

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
1	01		国民健康保険税	173,046,000	169,757,123	179,494,761	▲ 9,737,638	被保険者数の減少等による減
			国民健康保険税	173,046,000	169,757,123	179,494,761	▲ 9,737,638	
			一般被保険者国民健康保険税	173,046,000	169,757,123	179,494,761	▲ 9,737,638	
			退職被保険者等国民健康保険税	0	0	0	0	
2	1		一部負担金	2,000	0	0	0	
			一部負担金	2,000	0	0	0	
			一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	
			退職被保険者等一部負担金	0	0	0	0	
3	01		分担金及び負担金	3,128,000	3,841,791	3,666,793	174,998	
			負担金	3,128,000	3,841,791	3,666,793	174,998	
			保健事業負担金	3,128,000	3,841,791	3,666,793	174,998	特定健診受診者負担金 589,100円 後期高齢者健診負担金 3,252,691円
4	02		使用料及び手数料	96,000	114,692	109,600	5,092	
			手数料	96,000	114,692	109,600	5,092	
			督促手数料	96,000	114,692	109,600	5,092	
5	02		国庫支出金	61,000	67,000	0	67,000	
			国庫補助金	61,000	67,000	0	67,000	
			災害臨時特例補助金	0	0	0	0	
			総務費国庫補助金	61,000	67,000	0	67,000	出産育児一時金臨時補助金 10,000円 マケ保険証周知にかかる補助金 57,000円
7	01		県支出金	1,015,063,000	1,027,265,443	943,000,873	84,264,570	
			県補助金	1,015,062,000	1,027,265,443	943,000,873	84,264,570	
			保険給付費等交付金	1,015,062,000	1,027,265,443	943,000,873	84,264,570	医療費増加に伴う普通交付金の増等
			乳幼児医療費補助金	0	0	0	0	
			財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
			財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
8	01		財産収入	1,000	4,255	3,532	723	
			財産運用収入	1,000	4,255	3,532	723	
			利子及び配当金	1,000	4,255	3,532	723	基金利子の増
9	01		繰入金	95,312,000	91,940,760	90,962,830	977,930	
			基金繰入金	1,000	0	0	0	
			基金繰入金	1,000	0	0	0	
			他会計繰入金	95,311,000	91,940,760	90,962,830	977,930	財政安定化支援事業繰入金の増等
			一般会計繰入金	95,311,000	91,940,760	90,962,830	977,930	【参考】 出産育児一時金繰入金 667千円 （前年度比＋387千円） 財政安定化支援事業 17,545千円 （前年度比＋490千円）
10	01		繰越金	30,093,000	30,092,646	36,282,756	▲ 6,190,110	
			繰越金	30,093,000	30,092,646	36,282,756	▲ 6,190,110	
			繰越金	30,093,000	30,092,646	36,282,756	▲ 6,190,110	純繰越金の減

款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
11	諸収入	1,006,000	795,034	1,151,247	▲ 356,213	
	延滞金・加算金及び過料	1,000,000	667,809	1,143,350	▲ 475,541	
	01 一般被保険者延滞金	1,000,000	667,809	1,143,350	▲ 475,541	保険税延滞金の減
	02 退職被保険者等延滞金	0	0	0	0	
	預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	雑入	5,000	127,225	7,897	119,328	
	01 一般被保険者第三者納付金	1,000	114,963	0	114,963	交通事故等による第三者納付金の増
	02 退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	
	03 一般被保険者返納金	1,000	12,262	7,897	4,365	過誤診療等による返還金の増
	04 退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	
	08 雑入	1,000	0	0	0	
歳入合計		1,317,808,000	1,323,878,744	1,254,672,392	69,206,352	

歳出 (単位：円)						
款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	11,415,000	10,433,271	9,636,358	796,913	
	総務管理費	6,109,000	5,441,518	4,904,418	537,100	
	01 一般管理費	6,109,000	5,441,518	4,904,418	537,100	時間外手当等の増
	徴税費	5,171,000	4,938,653	4,694,140	244,513	
	01 賦課徴収費	5,171,000	4,938,653	4,694,140	244,513	印刷製本費の増等
	運営協議会費	135,000	53,100	37,800	15,300	
	01 運営協議会費	135,000	53,100	37,800	15,300	国保運営協議会委員報酬、費用弁償
	保険給付費	1,011,518,000	943,164,668	874,450,288	68,714,380	
	療養諸費	852,870,000	796,637,383	744,458,145	52,179,238	
	01 一般被保険者療養給付費	846,328,000	791,453,506	739,403,273	52,050,233	医療費の増 【参考】件数：32,813件 (前年度比△0.8%) 医療費総額：1,073,395千円 (前年度比+7.1%)
	02 退職被保険者等療養給付費	1,000	0	0	0	
02	03 一般被保険者療養費	4,500,000	3,245,644	2,937,578	308,066	補装具、あん摩マッサージ等療養費の増
	04 退職被保険者等療養	1,000	0	0	0	
	05 審査支払手数料	2,040,000	1,938,233	2,117,294	▲ 179,061	
	高額療養諸費	155,846,000	144,527,285	128,590,625	15,936,660	
	01 一般被保険者高額療養費	155,764,000	144,501,519	128,564,126	15,937,393	1人当たり医療費の増等 件数：2,289件 (前年度比+8.9%)
	02 退職被保険者等高額療養費	1,000	0	0	0	
	03 一般高額・介護合算高額療養費	80,000	25,766	26,499	▲ 733	
	04 退職高額・介護合算高額療養費	1,000	0	0	0	
	移送費	2,000	0	0	0	
	01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	02 退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	
03	出産育児諸費	1,500,000	1,000,000	420,000	580,000	
	01 出産育児一時金	1,500,000	1,000,000	420,000	580,000	【参考】2件×500,000円
	葬祭諸費	1,300,000	1,000,000	950,000	50,000	
	01 葬祭費	1,300,000	1,000,000	950,000	50,000	【参考】葬祭費20件 50,000円/件 (前年度比+1件)
	傷病手当金	0	0	31,518	▲ 31,518	
	01 傷病手当金	0	0	31,518	▲ 31,518	
	国民健康保険事業費納付金	271,154,000	271,152,234	258,102,350	13,049,884	県全体の医療費見込増に伴うもの
	医療給付費分	190,094,000	190,093,400	179,200,657	10,892,743	
	01 一般被保険者医療給付費分	190,094,000	190,093,400	179,200,657	10,892,743	
	02 退職被保険者等医療給付費分	0	0	0	0	
	後期高齢者支援金等	62,497,000	62,496,216	59,224,038	3,272,178	
	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	62,497,000	62,496,216	59,224,038	3,272,178	
05	02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	0	0	0	
	介護納付金分	18,563,000	18,562,618	19,677,655	▲ 1,115,037	
	01 介護納付金分	18,563,000	18,562,618	19,677,655	▲ 1,115,037	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等	
06		保健事業費	17,093,000	16,471,979	16,614,350	▲ 142,371		
	01	保健事業費	17,093,000	16,471,979	16,614,350	▲ 142,371		
	01	保健衛生普及費	17,093,000	16,471,979	16,614,350	▲ 142,371	特定健診委託料の減等	
07		基金積立金	1,000	0	0	0		
	01	基金積立金	1,000	0	0	0		
	01	財政調整基金積立金	1,000	0	0	0		
08		公債費	1,000	0	0	0		
	01	一般公債費	1,000	0	0	0		
	01	利子	1,000	0	0	0		
09		諸支出金	1,625,000	605,300	5,776,400	▲ 5,171,100		
		償還金及び還付加算金	1,624,000	605,300	1,230,400	▲ 625,100		
	01	一般被保険者保険税還付金	1,500,000	487,300	1,137,400	▲ 650,100	保険税還付金の減	
	02	退職被保険者等保険税還付金	0	0	0	0		
	03	償還金	119,000	118,000	93,000	25,000	R4年度分保険者努力支援交付金（ヘルスアップ 事業分）の精算による返還	
	01	一般被保険者還付加算金	1,000	0	0	0		
	05	退職被保険者等還付加算金	0	0	0	0		
	06	保険給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0		
	07	療養給付費等負担金償還金	1,000	0	0	0		
	08	療養給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0		
	09	その他償還金	1,000	0	0	0		
	02	延滞金	1,000	0	0	0		
	01	延滞金	1,000	0	0	0		
	03	繰出金	0	0	4,546,000	▲ 4,546,000		
	02	繰出金	0	0	4,546,000	▲ 4,546,000	病院直診事業勘定繰出金なし	
	10		予備費	5,000,000	0	0	0	
		01	予備費	5,000,000	0	0	0	
		01	予備費	5,000,000	0	0	0	
歳 出 合 計			1,317,808,000	1,241,827,452	1,164,579,746	77,247,706		
歳入・歳出差引き			0	82,051,292	90,092,646	▲ 8,041,354		

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計106,343,967円、歳出合計103,174,007円で収支差引額3,169,960円となりました。
令和5年度末における被保険者数は1,572人（町内人口に占める割合19.6%）です。また、被保険者一人当たりの保険料は調定額ベースで47,975円（前年度比+3,925円）となりました。

参考）R4年度末：被保険者数1,538人（町内人口に占める割合18.7%）

保険料全体の収納率は96.8%です。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%です。一方で納入通知書による普通徴収の現年分は97.9%、滞納繰越分は調定額2,299,583円で収納率15.4%です。

平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）も16年目を迎え、団塊の世代の加入や高齢化により年々医療費が増加してきています。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため、口座振替納付を推進します。
- ・税務部局と連携し、滞納額減少に努めます。
- ・宮城県後期高齢者医療広域連合とのさらなる連携し、窓口利用等に係る満足度の向上を図ります。
- ・健康づくり推進により、医療給付費の抑制に努めます。

歳入

（単位：円）

款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
	後期高齢者医療保険料	73,970,000	75,283,920	67,582,530	7,701,390	
01	後期高齢者医療保険料	73,970,000	75,283,920	67,582,530	7,701,390	被保険者数の増等によるもの
01	特別徴収保険料	49,507,000	49,441,700	45,670,100	3,771,600	
02	普通徴収保険料	24,463,000	25,842,220	21,912,430	3,929,790	
02	使用料及び手数料	15,000	22,100	19,900	2,200	
01	手数料	15,000	22,100	19,900	2,200	
01	督促手数料	15,000	22,100	19,900	2,200	
	繰入金	30,340,000	29,866,887	29,156,811	710,076	
	他会計繰入金	30,340,000	29,866,887	29,156,811	710,076	
01	一般会計繰入金	30,340,000	29,866,887	29,156,811	710,076	事務費繰入金等の増 【参考】 事務費繰入金 2,019千円 （前年度比△389千円） 保険基盤安定繰入金 27,848千円 （前年度比+1,100千円）
	繰越金	1,171,000	1,171,060	1,940,814	▲ 769,754	
01	繰越金	1,171,000	1,171,060	1,940,814	▲ 769,754	
01	繰越金	1,171,000	1,171,060	1,940,814	▲ 769,754	繰越金の減
	諸収入	3,000	0	0	0	
01	延滞金・加算金及び過料	1,000	0	0	0	
01	延滞金	1,000	0	0	0	
02	預金利子	1,000	0	0	0	
01	預金利子	1,000	0	0	0	
03	雑入	1,000	0	0	0	
01	雑入	1,000	0	0	0	
	歳入合計	105,499,000	106,343,967	98,700,055	7,643,912	

歳出

（単位：円）

款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
	総務費	2,471,000	2,021,867	2,319,895	▲ 298,028	
01	総務管理費	2,157,000	1,893,246	2,198,842	▲ 305,596	
01	一般管理費	2,157,000	1,893,246	2,198,842	▲ 305,596	通信運搬費の減（R4：窓口2割負担導入に伴う保険証2回発送あり）
02	徴収費	314,000	128,621	121,053	7,568	
01	徴収費	314,000	128,621	121,053	7,568	【参考】納税組合奨励金 432件×80円（前年度比+95件）
	後期高齢者医療広域連合納付金	102,828,000	101,133,540	95,101,000	6,032,540	
	後期高齢者医療広域連合納付金	102,828,000	101,133,540	95,101,000	6,032,540	
01	後期高齢者医療広域連合納付金	102,828,000	101,133,540	95,101,000	6,032,540	【参考】 保険基盤安定負担金 27,848千円 （前年度比+1,100千円） 保険料 73,286千円 （前年度比+4,933千円）
	諸支出金	200,000	18,600	108,100	▲ 89,500	
01	償還金及び還付加算金	200,000	18,600	108,100	▲ 89,500	
01	保険料還付金	200,000	18,600	108,100	▲ 89,500	過年度分保険料の還付金
	歳出合計	105,499,000	103,174,007	97,528,995	5,645,012	
	歳入・歳出差引き	0	3,169,960	1,171,060	1,998,900	

介護保険特別会計

■事業実績・成果

令和5年度末における被保険者は3,270人、要支援・要介護認定者数は566人で、令和4年度末と比較すると被保険者数で15人の減、要支援・要介護認定者数で1人の増となりました。

被保険者に対する要介護認定率は17.0%で、ここ数年横ばいで推移しています。介護予防事業の拡充、強化を図った結果抑制されたものと評価しています。

歳入についてですが、前年度対比で13,251,170円、1.1%増の1,177,114,066円となり、歳出は、前年度対比で27,041,009円、2.4%増の1,143,117,666円となりました。

歳出において大部分を占める介護給付費では前年度対比21,099,048円の2.0%増で、地域支援事業では人件費等の増や新型コロナウイルス感染症対策による各種事業の再開などにより前年度比で3,677,820円の増となっています。

今後において、被保険者が増加することが見込まれ、それに伴い介護サービスの利用が増大する一途であることが予想される中、介護給付費を抑制するためにさらなる地域支援事業（介護予防事業）の充実と強化、介護サービス計画等チェック体制の構築による介護保険事業の適正な執行を図っていきます。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援の体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制と重度化予防に向けた多様な取組の充実を図ります。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実を図ります。

・適正な介護サービスの執行を図るため、計画等のチェック体制を構築します。

歳入		(単位：円)				
款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	228,200,000	234,788,225	232,430,693	2,357,532	被保険者の増加等による調定額の増
	介護保険料	228,200,000	234,788,225	232,430,693	2,357,532	現年度収納率 99.4%(前年度比 微増)
	01 第1号被保険者保険料	228,200,000	234,788,225	232,430,693	2,357,532	現年度233,536,960円 滞納繰越分 1,251,265円
02	分担金及び負担金	2,300,000	2,144,100	1,901,200	242,900	介護予防教室等負担金の増
	負担金	2,300,000	2,144,100	1,901,200	242,900	介護予防教室等負担金の増
	01 地域支援事業負担金	2,300,000	2,144,100	1,901,200	242,900	食の自立支援事業負担金1,081,500円 介護予防教室等負担金 1,062,600円
03	使用料及び手数料	20,000	46,000	44,200	1,800	督促手数料等の増
	手数料	20,000	46,000	44,200	1,800	督促手数料等の増
	01 手数料	20,000	46,000	44,200	1,800	督促手数料等の増
04	国庫支出金	260,708,000	273,521,747	275,959,582	▲ 2,437,835	介護給付費負担金の減
	01 国庫負担金	192,119,000	198,349,007	204,114,642	▲ 5,765,635	介護給付費国庫負担金の減
	01 介護給付費負担金	192,119,000	198,349,007	204,114,642	▲ 5,765,635	在宅分20%・施設分15%
	国庫補助金	68,589,000	75,172,740	71,844,940	3,327,800	財政調整交付金の増
	01 調整交付金	53,860,000	57,109,000	53,792,000	3,317,000	調整基準標準給付費の5.38%+調整率
	02 地域支援（介護予防）事業交付金	2,272,000	2,799,680	2,646,800	152,880	補助対象経費の20%
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	10,070,000	10,070,060	9,380,140	689,920	補助対象経費の38.5%
	04 介護保険事業費補助金	387,000	387,000	177,000	210,000	システム改修補助金の増
	05 保険者機能強化推進交付金	2,000,000	2,043,000	2,785,000	▲ 742,000	保険者機能強化推進交付金
	06 介護保険災害臨時特例補助金	0	0	0	0	
05	07 保険者努力支援交付金	0	2,764,000	3,064,000	▲ 300,000	保険者努力支援交付金
	支払基金交付金	292,733,000	292,733,000	286,687,000	6,046,000	介護給付費交付金の増
	01 支払基金交付金	292,733,000	292,733,000	286,687,000	6,046,000	介護給付費交付金の増
	01 介護給付費交付金	289,665,000	289,665,000	283,611,000	6,054,000	介護給付費交付金 27%
	02 地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,068,000	3,068,000	3,076,000	▲ 8,000	補助対象経費の27%
06	県支出金	165,911,000	166,306,717	165,252,275	1,054,442	介護給付費県負担金の増
	01 県負担金	159,326,000	159,326,000	158,365,000	961,000	介護給付費県負担金の増
	01 介護給付費負担金	159,326,000	159,326,000	158,365,000	961,000	在宅分12.5%・施設分17.5%
	県補助金	6,585,000	6,980,717	6,887,275	93,442	地域支援事業費県補助金の増
	01 地域支援（介護予防）事業補助金	1,594,000	1,594,375	1,578,125	16,250	補助対象経費の12.5%
07	02 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	4,991,000	5,386,342	5,309,150	77,192	補助対象経費の19.25%
	繰入金	179,641,000	167,745,159	164,297,174	3,447,985	保険料軽減強化・事務給与費繰入金の増
	一般会計繰入金	176,405,000	167,745,159	164,297,174	3,447,985	保険料軽減強化・事務給与費繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	134,997,000	132,658,719	130,024,247	2,634,472	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援（介護予防）事業繰入金	1,596,000	1,239,640	1,021,276	218,364	補助対象経費の12.5%繰入+単独事業分
08	03 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	4,919,000	4,264,176	4,130,996	133,180	補助対象経費の19.25%繰入+単独事業分
	04 その他一般会計繰入金	34,893,000	29,582,624	29,120,655	461,969	介護保険料軽減繰入金14,068,360円 職員給与費繰入金 4,701,399円 事務費繰入金 10,812,865円
	繰越金	39,786,000	39,786,239	37,253,424	2,532,815	決算剰余金の増
	01 繰越金	39,786,000	39,786,239	37,253,424	2,532,815	決算剰余金の増
	01 繰越金	39,786,000	39,786,239	37,253,424	2,532,815	前年度繰越金
09	諸収入	2,000	42,879	37,348	5,531	返納金の増
	延滞金及び過料	1,000	16,800	34,900	▲ 18,100	介護保険料延滞金の減
	01 延滞金	1,000	16,800	34,900	▲ 18,100	介護保険料延滞金の減
	02 過料	0	0	0	0	
	預金利子	0	2,613	2,448	165	基金利子の増
	01 預金利子	0	2,613	2,448	165	介護保険財政調整基金利子 基金残高139,700,000円
	雑入	1,000	23,466	0	23,466	返納金の増
	01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	02 返納金	0	23,466	0	23,466	
	03 雑入	0	0	0	0	
歳入合計		1,169,301,000	1,177,114,066	1,163,862,896	13,251,170	

歳 出

(単位：円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	01	総務費	13,234,000	11,264,778	11,684,695	▲ 419,917	要介護認定主治医意見書作成手数料等の減
			総務管理費	3,785,000	2,805,329	2,548,806	256,523	システム改修（制度改正対応）委託料の増
			01 一般管理費	3,785,000	2,805,329	2,548,806	256,523	システム改修（制度改正対応）委託料の増
			徴収費	1,803,000	1,605,505	1,321,831	283,674	介護保険料徴収に係る経費の増
			01 賦課徴収費	1,803,000	1,605,505	1,321,831	283,674	介護保険料徴収に係る経費の増
			認定審査会費	7,531,000	6,793,123	7,814,058	▲ 1,020,935	主治医意見書作成手数料の減
			01 認定審査会費	3,416,000	2,964,000	3,358,000	▲ 394,000	要介護認定審査会共同設置負担金
			02 認定調査費	4,115,000	3,829,123	4,456,058	▲ 626,935	要介護認定主治医意見書作成手数料の減
			運営委員会費	115,000	60,821	0	60,821	
			01 運営委員会費	115,000	60,821	0	60,821	
			介護給付費	1,079,969,000	1,061,293,025	1,040,193,977	21,099,048	地域密着型介護サービス給付費等の増
			介護サービス等諸費	967,589,000	954,114,776	933,528,387	20,586,389	地域密着型介護サービス給付費等の増
			01 居宅介護サービス給付費	271,910,000	266,712,220	267,596,985	▲ 884,765	居宅介護サービス分：延べ受給者数2,906人
			02 地域密着型介護サービス給付費	174,749,000	174,748,048	153,266,140	21,481,908	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分：延べ受給者数638人
02	01	03	施設介護サービス給付費	478,041,000	470,925,642	469,182,486	1,743,156	施設介護サービス分：延べ受給者数1,610人
			04 居宅介護福祉用具購入費	600,000	515,451	646,464	▲ 131,013	福祉用具購入分：延べ受給者数19人
			05 居宅介護住宅改修費	1,920,000	1,657,323	854,325	802,998	住宅改修分：延べ受給者数15人
			06 居宅介護サービス計画給付費	40,369,000	39,556,092	41,981,987	▲ 2,425,895	居宅介護ケアプラン作成分：延べ受給者数2,434人
			介護予防サービス等諸費	28,565,000	28,487,051	28,371,986	115,065	地域密着型介護予防サービス給付費等の増
			01 介護予防サービス給付費	23,928,000	23,927,806	24,351,446	▲ 423,640	居宅介護予防サービス分：延べ受給者数956人
			02 地域密着型介護予防サービス給付費	264,000	263,610	0	263,610	予防サービス分：延べ受給者数1人
			03 介護予防福祉用具購入費	183,000	182,799	57,510	125,289	福祉用具購入分：延べ受給者数6人
			04 介護予防住宅改修費	700,000	646,936	429,390	217,546	住宅改修分：延べ受給者数7件
			05 介護予防サービス計画給付費	3,490,000	3,465,900	3,533,640	▲ 67,740	介護予防ケアプラン作成分：延べ受給者数755人
			その他諸費	720,000	649,680	668,040	▲ 18,360	国保連合会への審査手数料支払額の減
			01 審査支払手数料	720,000	649,680	668,040	▲ 18,360	国保連合会への審査手数料支払額の減
			高額介護サービス等費	31,317,000	28,724,461	28,266,400	458,061	高額介護サービス費の増
			01 高額介護サービス費	31,292,000	28,718,555	28,248,572	469,983	高額介護サービス分：延べ受給者数2,085人
03	04	02	高額介護予防サービス費	25,000	5,906	17,828	▲ 11,922	高額介護予防サービス分：延べ受給者数19人
			高額医療合算介護サービス等費	3,111,000	2,313,294	1,950,815	362,479	高額医療合算介護サービス費の増
			01 高額医療合算介護サービス費	3,075,000	2,313,294	1,950,815	362,479	高額医療合算介護サービス分：延べ受給者数90人
			02 高額医療合算介護予防サービス費	36,000	0	0	0	
			特定入所者介護サービス費	48,667,000	47,003,763	47,408,349	▲ 404,586	特定入所者介護サービス費の減
			01 特定入所者介護サービス費	48,547,000	47,003,763	47,408,349	▲ 404,586	居住費・食費：延べ受給件数2,660件
			05 特定入所者介護予防サービス費	120,000	0	0	0	
			財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			地域支援事業費	42,983,000	38,914,386	35,236,566	3,677,820	事業等の増、人件費等の増
			介護予防・生活支援サービス事業費	7,305,000	6,895,326	6,116,921	778,405	総合事業に伴うサポーター謝礼の増
			01 介護予防・生活支援サービス事業費	7,305,000	6,895,326	6,116,921	778,405	総合事業に伴うサポーター謝礼の増
			一般介護予防事業費	4,259,000	4,077,633	2,793,852	1,283,781	
04	02	01	一般介護予防事業費	4,259,000	4,077,633	2,793,852	1,283,781	地区サロン等事業に伴うサポーター謝礼の増
			包括的支援事業・任意事業費	31,399,000	27,934,467	26,320,153	1,614,314	職員人件費等の増
			01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	22,459,000	21,169,901	19,951,054	1,218,847	職員人件費等の増
			02 任意事業費	6,314,000	5,181,693	5,154,998	26,695	配食サービス利用者の増
			03 在宅医療・介護連携推進事業費	238,000	0	0	0	
			04 生活支援体制整備事業費	125,000	45,000	50,587	▲ 5,587	生活支援コーディネーター育成強化による減
			05 認知症総合支援事業費	1,838,000	1,203,324	848,407	354,917	認知症相談員謝礼の増
			06 地域ケア会議推進事業費	425,000	334,549	315,107	19,442	会議開催の増
			その他諸費	20,000	6,960	5,640	1,320	審査手数料の増
			01 審査支払手数料	20,000	6,960	5,640	1,320	国保連合会への審査手数料の増
			基金積立金	1,000	0	0	0	
			01 基金積立金	1,000	0	0	0	
			01 基金積立金	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
06	01	01	公債費	1,000	0	0	0	
			01 公債費	1,000	0	0	0	
			01 利子	1,000	0	0	0	
07	01	01	諸支出金	32,112,000	31,645,477	28,961,419	2,684,058	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
			償還金及び還付金	32,112,000	31,645,477	28,961,419	2,684,058	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
			01 還付金	200,000	73,300	281,460	▲ 208,160	介護保険料還付金の減
			02 償還金	31,912,000	31,572,177	28,679,959	2,892,218	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）の増
			03 還付加算金	0	0	0	0	

歳 出

(単位：円)

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
08		予備費	1,000,000	0	0	0	
	01	予備費	1,000,000	0	0	0	
	01	予備費	1,000,000	0	0	0	
		歳 出 合 計	1,169,301,000	1,143,117,666	1,116,076,657	27,041,009	
		歳入・歳出差引き	0	33,996,400	47,786,239	▲ 13,789,839	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 16,168,309円、歳出合計 16,167,476円で、収支差引残 833円となりました。
- ・温泉供給件数については、旅館等施設7件、公衆浴場1件の8件となっています。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っています。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行います。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行います。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努めます。

歳 入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	使用料及び手数料	10,853,000	10,948,177	10,922,248	25,929	
01	使用料	10,853,000	10,948,177	10,922,248	25,929	現年度収納率97.7% 過年度10.9%
01	温泉使用料	10,853,000	10,948,177	10,922,248	25,929	現年度10,283,947円・過年度664,230円
02	温泉維持費	1,000	0	0	0	
01	温泉維持費	1,000	0	0	0	
01	温泉維持費	1,000	0	0	0	
03	財産収入	62,000	49,634	49,659	▲ 25	
01	財産運用収入	62,000	49,634	49,659	▲ 25	
01	利子及び配当金	10,000	914	939	▲ 25	基金利子の減
02	財産貸付収入	52,000	48,720	48,720	0	土地貸付収入
04	繰入金	10,689,000	5,119,000	3,439,000	1,680,000	
01	基金繰入金	10,689,000	5,119,000	3,439,000	1,680,000	
01	基金繰入金	10,689,000	5,119,000	3,439,000	1,680,000	基金からの繰入金
05	繰越金	1,000	498	841	▲ 343	
01	繰越金	1,000	498	841	▲ 343	
01	繰越金	1,000	498	841	▲ 343	前年度繰越金
06	諸収入	22,000	51,000	40,400	10,600	
01	雑入	22,000	51,000	40,400	10,600	
01	雑入	22,000	51,000	40,400	10,600	温泉測定手数料
歳入合計		21,628,000	16,168,309	14,452,148	1,716,161	

(単位：円)

歳 出

款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	温泉管理費	21,127,000	16,167,476	14,451,650	1,715,826	
01	温泉管理費	21,127,000	16,167,476	14,451,650	1,715,826	
01	一般管理費	4,736,000	3,627,484	3,698,950	▲ 71,466	職員人件費及び事務経費
01	温泉施設費	16,391,000	12,539,992	10,752,700	1,787,292	送湯ポンプの緊急更新工事による増額
02	公債費	1,000	0	0	0	
01	公債費	1,000	0	0	0	
01	利子	1,000	0	0	0	
03	予備費	500,000	0	0	0	
01	予備費	500,000	0	0	0	
01	予備費	500,000	0	0	0	
歳出合計		21,628,000	16,167,476	14,451,650	1,715,826	
歳入・歳出差引き		0	833	498	335	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

当町の公共下水道事業は供用開始から35年以上が経過しています。
現在（R6.3.31）の下水道普及率は65.9%、処理区域内における水洗化率については96.0%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきました。
一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成28年度に「川崎町公共下水道ストックマネジメント計画」を策定（令和4年度に見直し）し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところです。
当該年度における財務状況は、歳入712,957,001円、歳出517,452,144円で差引額は195,504,857円（令和6年4月1日から地方公営企業法を適用したことに伴い、公営企業会計へ引き継ぎ）となりました。
収支の主だった項目中、一般会計繰入金（歳入）は、地方公営企業法を適用することに伴う運転資金確保のため、対前年度比約51.3%増の276,178,000円となりました。一方で、下水道建設費（歳出）は、予定量の更新事業が実施できたため、前年度比約40.5%増の192,108,130円となりました。なお、半導体不足や補助金の追加採択が年度末であったことから、151,765,000円は翌年度へ繰り越しをしています。
また、本年度決算は、地方公営企業法の適用に伴い、令和6年3月31日で打切決算となり、従来の出納整理期間中の収支が翌年度の公営企業会計で扱われるため、前年度と比較して減少している項目（下水道使用料など）があります。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

(%)

項目	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
下水道普及率		63.5	63.4	63.4	65.8	65.9
下水道水洗化率		93.8	93.9	95.6	95.9	96.0

※下水道普及率
水洗化可能人口/行政人口
※下水道水洗化率
水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- 地方公営企業法の適用後は、中長期的な視点で、独立採算性の原則に則った更なる事業経営の適正化を目指します。
- ストックマネジメント計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図ります。

歳入		(単位：円)				
款項目	項目名	予算現額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	分担金及び負担金	1,045,000	1,044,500	3,210,570	▲ 2,166,070	
	01 分担金	0	0	919,700	▲ 919,700	
	01 下水道事業負担金	0	0	919,700	▲ 919,700	川崎町下水道事業協力金 0円
	02 負担金	1,045,000	1,044,500	2,290,870	▲ 1,246,370	
02	01 下水道事業負担金	1,045,000	1,044,500	2,290,870	▲ 1,246,370	下水道事業受益者負担金 1,044,500円
	使用料及び手数料	164,665,000	160,483,024	171,265,405	▲ 10,782,381	
	01 使用料	164,544,000	160,391,270	171,167,205	▲ 10,775,935	収納率88.8%（欠損処分前）
	01 下水道使用料	164,544,000	160,391,270	171,167,205	▲ 10,775,935	現年度 158,869,232円（収納率91.3%） 滞納繰越 1,522,038円（収納率23.2%）
03	02 手数料	121,000	91,754	98,200	▲ 6,446	
	01 督促手数料	121,000	91,754	98,200	▲ 6,446	督促手数料
	国庫支出金	168,840,000	94,928,000	62,149,000	32,779,000	
	01 国庫補助金	168,840,000	94,928,000	62,149,000	32,779,000	ストックマネジメント計画による更新事業費の増
04	01 下水道事業国庫補助金	168,840,000	94,928,000	62,149,000	32,779,000	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）
	県支出金	1,000	0	0	0	
	01 県補助金	1,000	0	0	0	
	01 下水道事業県補助金	1,000	0	0	0	
05	繰入金	276,178,000	276,178,000	182,592,000	93,586,000	
	一般会計繰入金	276,178,000	276,178,000	182,592,000	93,586,000	うち基準外繰入金 140,351,000円
	01 一般会計繰入金	276,178,000	276,178,000	182,592,000	93,586,000	企業債元利繰入金 135,827,000円 地方公営企業法の適用に要する繰入金 140,351,000円
	繰越金	43,859,000	43,859,537	19,074,307	24,785,230	
06	繰越金	43,859,000	43,859,537	19,074,307	24,785,230	
	01 繰越金	43,859,000	43,859,537	19,074,307	24,785,230	前年度繰越金 41,524,537円 繰越事業財源 2,335,000円
07	諸収入	380,000	363,940	3,308,206	▲ 2,944,266	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	雑入	379,000	363,940	3,308,206	▲ 2,944,266	
08	01 雑入	379,000	363,940	3,308,206	▲ 2,944,266	工事指定店等登録手数料 51,000円 研修費用助成金 312,940円
	町債	211,400,000	136,100,000	102,300,000	33,800,000	

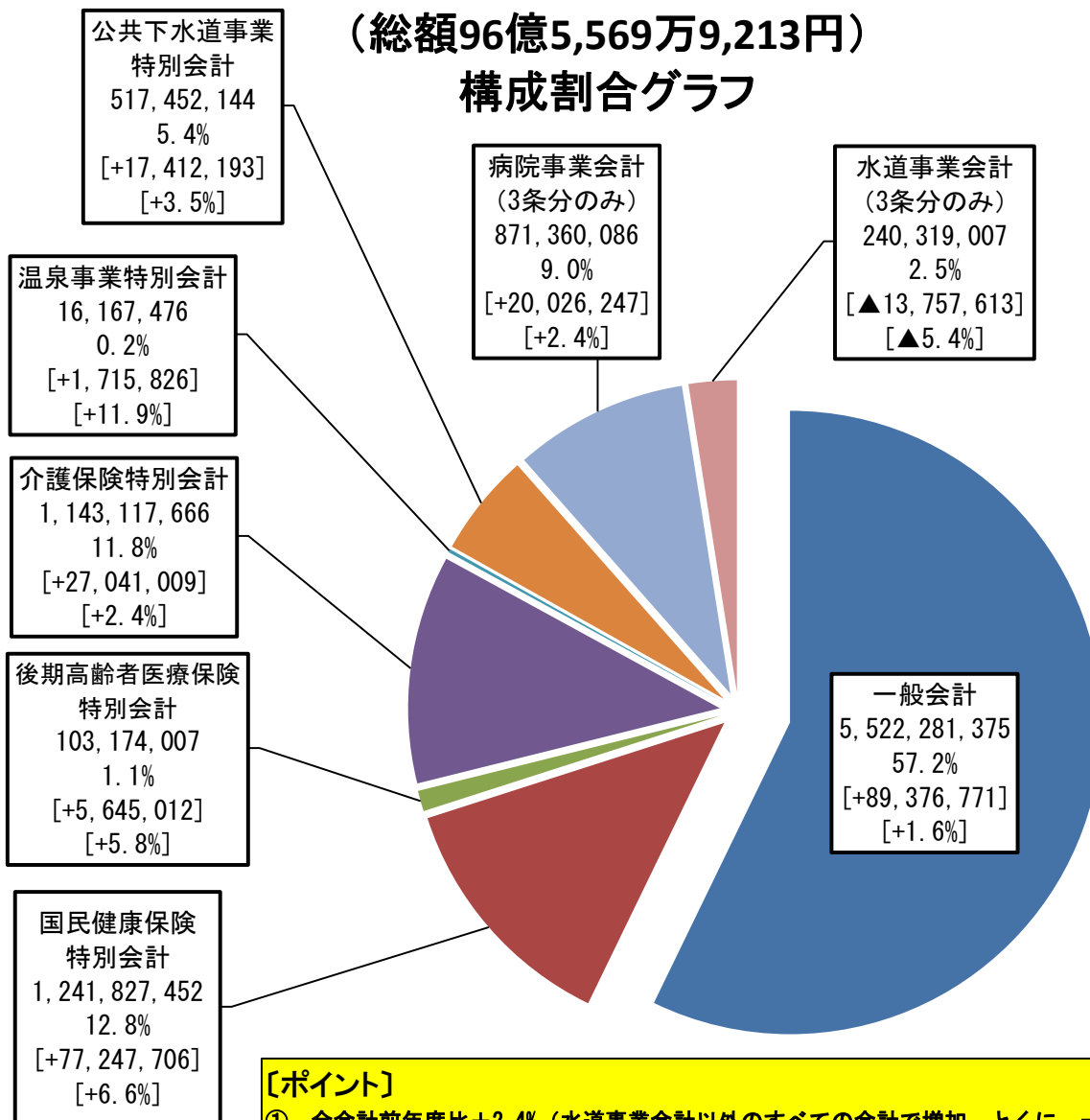
08	01	町債	211,400,000	136,100,000	102,300,000	33,800,000	
	01	公共下水道債	211,400,000	136,100,000	102,300,000	33,800,000	更新事業費増に伴う下水道事業一般事業債の増
歳 入 合 計			866,368,000	712,957,001	543,899,488	169,057,513	

歳 出

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	R5決算額	R4決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01		公共下水道費	542,575,000	345,462,760	316,740,884	28,721,876	
		下水道管理費	196,847,000	153,354,630	180,016,543	▲ 26,661,913	
	01	下水道総務費	37,860,000	22,360,277	34,716,828	▲ 12,356,551	・職員人件費 9,910,175円 ・下水道使用料収納業務委託 6,227,000円 ・消費税納入金 4,016,300円
	02	管渠管理費	18,195,000	16,110,913	14,939,488	1,171,425	◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気料金 1,489,035円 ・下水道施設沈砂池等清掃委託他 2,943,215円 ・下水道施設通報監視システム更新工事他 10,706,558円 ・各公共樹枝管清掃業務他（修繕料） 440,000円
	03	ポンプ場管理費	20,031,000	16,992,657	15,288,240	1,704,417	◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・大針、北川中継ポンプ場電気料金 5,614,924円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務 1,576,960円 ・大針中継ポンプ場 No.2空気注入機更新工事 7,271,000円
	04	浄化センター管理費	120,761,000	97,890,783	115,071,987	▲ 17,181,204	◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 ・両浄化センターの電気料金 13,852,200円 ・下水道施設運転管理業務 46,695,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬及び処分業務 18,895,118円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務等 1,581,195円 ・【R4繰越】釜房環境浄化センター 自動給水装置用No.2水中ポンプ更新工事 7,150,000円 ・釜房環境浄化センターNo.2ろ過塔改良工事他 8,800,000円
		下水道事業費	345,728,000	192,108,130	136,724,341	55,383,789	
	02	下水道建設費	345,728,000	192,108,130	136,724,341	55,383,789	ストックマネジメント計画に基づく設備等更新事業
		主なもの				請負金額(円)	工事・委託内容
		大針中継ポンプ場自家発電設備更新工事				67,300,000	工事（前払金） 67,300,000円
		青根浄化センター遠方監視設備更新工事				24,200,000	工事（前払金） 24,200,000円
		大針中継ポンプ場機械・電気設備更新工事 実施設計業務委託				5,720,000	実施設計業務委託 5,720,000円
		【R4繰越】釜房環境浄化センター受変電設備更新工事				68,750,000	工事 68,750,000円
02		公債費	172,068,000	171,989,384	183,299,067	▲ 11,309,683	
		公債費	172,068,000	171,989,384	183,299,067	▲ 11,309,683	
	01	元金	156,120,000	156,084,447	164,347,376	▲ 8,262,929	公共下水道長期債元金償還金
	02	利子	15,948,000	15,904,937	18,951,691	▲ 3,046,754	公共下水道長期債利子償還金
03		予備費	151,725,000	0	0	0	
	01	予備費	151,725,000	0	0	0	
	01	予備費	151,725,000	0	0	0	
		歳 出 合 計	866,368,000	517,452,144	500,039,951	17,412,193	
		歳入・歳出差引き	0	195,504,857	43,859,537	151,645,320	

区分	R5歳出	R4歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	5,522,281,375	5,432,904,604	89,376,771	57.2	1.6
国民健康保険特別会計	1,241,827,452	1,164,579,746	77,247,706	12.8	6.6
後期高齢者医療保険特別会計	103,174,007	97,528,995	5,645,012	1.1	5.8
介護保険特別会計	1,143,117,666	1,116,076,657	27,041,009	11.8	2.4
温泉事業特別会計	16,167,476	14,451,650	1,715,826	0.2	11.9
公共下水道事業特別会計	517,452,144	500,039,951	17,412,193	5.4	3.5
病院事業会計（3条分のみ）	871,360,086	851,333,839	20,026,247	9.0	2.4
水道事業会計（"）	240,319,007	254,076,620	▲13,757,613	2.5	▲5.4
合計	9,655,699,213	9,430,992,062	224,707,151	100.0	2.4

令和5年度各会計歳出決算額 （総額96億5,569万9,213円） 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比+2.4%（水道事業会計以外のすべての会計で増加。とくに、一般会計と国民健康保険特別会計において増加額が大きかった）
- ② 一般会計は、前年度比+1.6%（雪不足によるスキー場への資金援助や福祉センターの維持補修工事など単独事業が増加）
- ③ 一般会計からの各会計への繰出金では、すべての会計で増加しており、特に下水道事業への繰出金が地方公営企業法を適用することに伴う運転資金確保のため増加した。
- ④ 特別会計では、国民健康保険特別会計において医療費が増加しており、後期高齢者医療保険特別会計でも被保険者数の増加等により広域連合会への納付金が増加した。また、介護保険特別会計では介護給付費が増加した。
- ⑤ 下水道事業では老朽化した施設の維持管理を計画に基づいて実施しており、大規模な設備等更新事業を実施したことから歳出総額も増加した。
- ⑥ 公営企業の病院事業会計では物価高騰により材料費などが増加したものの、コロナ感染症の検査や診察、県からの補助金などにより収益が増加したことで純利益が生じた